



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月31日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-6388-0707

四半期報告書提出予定日 平成30年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	341,247	25.5	7,623	22.1	7,814	25.8	3,555	31.3
29年10月期第2四半期	271,825	6.2	6,242	26.9	10,531	134.4	5,172	5,115.9

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 4,414百万円 (59.3%) 29年10月期第2四半期 10,834百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	61.92	53.46
29年10月期第2四半期	84.14	78.47

(注) 29年10月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、29年10月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	464,608	108,741	17.7	1,440.35
29年10月期	422,809	111,247	20.3	1,466.13

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 82,454百万円 29年10月期 85,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		29.00	29.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	18.8	17,300	8.7	17,500	10.9	9,100	31.4	158.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]12ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	68,522,936 株	29年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期2Q	11,276,750 株	29年10月期	10,019,506 株
-----------	--------------	---------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期2Q	57,418,962 株	29年10月期2Q	61,473,124 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(30年10月期2Q327,400株、29年10月期363,100株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(30年10月期2Q341,843株、29年10月期2Q427,900株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は[添付資料]2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び5ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復いたしました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、働き方改革を推進し、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第2四半期連結累計期間における旅行市場は、日本人出国者数は、主要な観光地の治安の落ち着きなどに加え、昨年に引き続き欧州方面が回復傾向となり、前年同期比3.3%増の899万人と順調に推移しました。訪日外客数においては、引き続き訪日需要の高まりにより、前年同期比18.2%増の1,541万人と過去最高を記録するなど好調に推移しました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

日本における旅行事業につきましては、アジア各国における旧正月の訪日客増加の影響により、日本発着の航空座席がひっ迫したことや、減便等により渡航者が減少したグアムの弱含みがあったものの、回復基調の欧州に加え、主要デスティネーションであるバリ島・沖縄のキャンペーンが奏功し、順調に推移いたしました。また、国内航空券比較サイトのリニューアルや、店舗においてVRを活用した新たなサービスを開始するなど、顧客満足度の向上に努めました。

海外における旅行事業では、北米における旅行事業の一層の強化・事業拡大を見据え、カナダを代表するツアーオペレーターJONVIEW CANADA INC.を子会社化いたしました。前期に子会社化したMerit Holdings Inc.及びGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDと合わせ、海外事業の拡大に大きく寄与しております。各国の現地法人では、東南アジアを中心に日本行きチャーター便展開を積極的に実施しました。受入業務においてはツアーデスクの多言語化を進めるなど、マーケットの拡大に注力いたしました。

訪日旅行事業につきましては、アジア各国の旧正月による集客の増加に加え、東南アジア及び欧米諸国を中心に、人気の高い花見シーズンに合わせた商材の強化が奏功し、好調に推移いたしました。

また、当社グループの営業拠点数は引き続き新規出店と統廃合を実施した結果、国内281拠点、海外70カ国158都市274拠点となりました。(平成30年4月末日時点)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,036億88百万円(前年同期比127.1%)、営業利益は41億89百万円(同115.9%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、開業25周年にともない、ハウステンボスならではのオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツ展開に注力し、お客様満足度と体験価値の向上に努めました。

国内唯一となる「花の世界大会&ガーデニングショー」や、新たに日本最大110mの3Dプロジェクションマッピングを加えた世界最大級1,300万球の「光の王国」、国内最多200品種の胡蝶蘭をご鑑賞いただける「大胡蝶蘭展」を開催するなど、ハウステンボスでしかできない体験を提供いたしました。また、この時期では初開催となる大型花火イベントや、8億円相当の純金の世界をご堪能いただける「黄金の館」のオープン、春休みに合わせた新施設「天空レールコースター」のオープンなど、新たな展開も実施いたしました。

上記取り組みにより、入場者数は、多客期である週末の天候不順や連休減少の影響を受けた第1四半期累計期間の前年同期比92.4%からやや回復し、当第2四半期連結累計期間では同94.4%の1,396千人となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は208億23百万円(前年同期比122.5%)、営業利益は、ラグーナテンボスの年末年始及び春休みの入場者数減少と、電力小売り事業を営むHTBエナジー株式会社における燃料コストの増加により、36億20百万円(同96.0%)となりました。

(ホテル事業)

旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、引き続き世界の生産性を目指す「変なホテル」の展開を中心に進めており、2月に「変なホテル東京 銀座」を開業いたしました。開業から1年が経過した「変なホテル舞浜 東京ベイ」では、レジャーシーズンの集客が順調に推移しております。今後も、東京都内に3軒、西日本に5軒の「変なホテル」開業を予定し展開を加速してまいります。

以上の結果、前第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めたGreen World Hotels Co., Ltd. (台湾)の業績も寄与し、当第2四半期連結累計期間における売上高は62億40百万円(前年同期比172.4%)、営業利益は7億13百万円(同144.4%)、EBITDAベースでは13億86百万円(同153.9%)となりました。なお、当セグメントに含まれておりました株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンが所有する不動産(ウォーターマークホテル札幌)を3月に売却いたしました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、2月の降雪での高速道路通行止めにより、貸切バスやバス旅行、サービスエリアの売上の減少がみられた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は108億45百万円(前年同期比97.0%)、営業利益は3億49百万円(同143.1%)となりました。また、桜町再開発事業につきましては、工事は順調に進捗しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は過去最高の3,412億47百万円(前年同期比125.5%)、営業利益は76億23百万円(同122.1%)となりました。また、経常利益は為替差損13億8百万円(前年同期は為替差益27億41百万円)を計上し78億14万円(同74.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億55百万円(同68.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ417億98百万円増加し、4,646億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前期末比152億11百万円増)、現金及び預金の増加(同83億47百万円増)、旅行前払金の増加(同37億58百万円増)、のれんの増加(同27億29百万円増)、投資有価証券の増加(同22億73百万円増)によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ443億4百万円増加し、3,558億66百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加(前期末比250億97百万円増)、営業未払金の増加(同93億9百万円増)、借入金の増加(同44億16百万円増)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億5百万円減少し、1,087億41百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比18億41百万円増)がある一方で、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき自己株式を49億99百万円取得したことによります。

なお、自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末17.7%、前連結会計年度末20.3%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末31.2%、前連結会計年度末34.1%であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,769億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億78百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は122億31百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は197億40百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(87億13百万円)、旅行前受金の増加(61億61百万円)、及び非資金項目である減価償却費(40億11百万円)により増加し、一方で法人税等の支払(48億80百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純利益(98億94百万円)、旅行前受金の増加(51億6百万円)、及び非資金項目である減価償却費(33億59百万円)によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は258億95百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は103億51百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(190億57百万円)、投資有価証券の取得による支出(33億3百万円)、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(32億98百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(79億17百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(28億17百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は221億47百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は261億17百万円の増加)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入(251億円(注))、長・短借入れによる収入(79億91百万円)により資金が増加し、一方で自己株式の取得による支出(50億円)、長・短借入金の返済による支出(35億46百万円)、及び配当金の支払(17億7百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、長・短借入れによる収入(383億83百万円)、社債の発行による収入(199億9百万円(注))により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(305億65百万円)、配当金の支払(13億61百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ82億78百万円増加した1,769億37百万円となりました。

(注) 発行収入から発行関連費用を差し引いた金額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済を取り巻く環境は、緩やかな回復がみられるものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、各国の政策の不確実性、通商問題、金融資本市場の変動など、引き続き不透明であると思われます。旅行業界においては、拡大を続けるオンライントラベルエージェントや、直販化の浸透、新たなテクノロジーを用いたサービスの登場など、市場の垣根を超えた大きな変化が予測されます。このような環境の中、当社グループがもつグローバルネットワークにおける各社の相乗効果を最大限にいかし、既存のビジネスのさらなる進化に加え、M&Aによる新領域への進出など、引き続き市場の変化に合わせた展開を推進してまいります。

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの減額

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の下落に伴い減額または不要となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,039	201,387
受取手形及び売掛金	34,801	36,340
営業未収入金	6,194	5,351
有価証券	39	41
旅行前払金	28,062	31,820
前払費用	2,909	2,881
繰延税金資産	2,328	2,421
短期貸付金	5,634	5,993
関係会社短期貸付金	373	353
未収入金	2,381	1,725
その他	7,954	14,448
貸倒引当金	△234	△313
流動資産合計	283,485	302,452
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,015	22,208
工具、器具及び備品(純額)	5,442	6,324
船舶(純額)	62	54
土地	28,744	31,157
リース資産(純額)	2,701	3,063
建設仮勘定	18,086	29,430
その他(純額)	5,949	5,974
有形固定資産合計	83,001	98,213
無形固定資産		
のれん	6,237	8,967
その他	11,428	11,316
無形固定資産合計	17,666	20,284
投資その他の資産		
投資有価証券	10,957	13,230
関係会社株式	1,681	1,783
関係会社出資金	632	632
長期貸付金	1,371	1,109
関係会社長期貸付金	128	1,150
退職給付に係る資産	622	572
繰延税金資産	4,362	3,988
差入保証金	7,643	8,303
その他	11,210	12,784
貸倒引当金	△181	△183
投資その他の資産合計	38,427	43,370
固定資産合計	139,095	161,868
繰延資産	227	286
資産合計	422,809	464,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,590	32,900
短期借入金	7,474	13,116
1年内返済予定の長期借入金	1,847	855
未払金	3,199	3,327
未払費用	10,049	3,285
未払法人税等	3,929	3,441
未払消費税等	724	745
旅行前受金	58,437	64,985
リース債務	864	986
賞与引当金	4,077	3,800
役員賞与引当金	162	81
その他	17,509	24,046
流動負債合計	131,866	151,573
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,073	45,170
長期借入金	101,603	101,368
繰延税金負債	4,786	4,820
退職給付に係る負債	7,588	6,849
役員退職慰労引当金	861	302
修繕引当金	159	62
リース債務	2,211	2,415
その他	2,410	3,303
固定負債合計	179,694	204,293
負債合計	311,561	355,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,581	3,599
利益剰余金	92,731	94,572
自己株式	△23,875	△28,750
株主資本合計	83,437	80,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	435
繰延ヘッジ損益	265	△53
為替換算調整勘定	1,716	1,640
退職給付に係る調整累計額	70	10
その他の包括利益累計額合計	2,336	2,033
新株予約権	252	340
非支配株主持分	25,221	25,946
純資産合計	111,247	108,741
負債純資産合計	422,809	464,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	271,825	341,247
売上原価	219,284	277,809
売上総利益	52,541	63,438
販売費及び一般管理費	46,298	55,814
営業利益	6,242	7,623
営業外収益		
受取利息	867	794
為替差益	2,741	—
持分法による投資利益	99	0
その他	1,069	1,382
営業外収益合計	4,777	2,177
営業外費用		
支払利息	202	276
為替差損	—	1,308
その他	285	401
営業外費用合計	487	1,986
経常利益	10,531	7,814
特別利益		
固定資産売却益	—	2,632
退職給付制度改定益	—	284
特別利益合計	—	2,916
特別損失		
固定資産売却損	637	—
投資有価証券評価損	—	330
関係会社債権放棄損	—	1,687
特別損失合計	637	2,018
税金等調整前四半期純利益	9,894	8,713
法人税等	3,366	4,035
四半期純利益	6,527	4,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,354	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,172	3,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	6,527	4,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	152
繰延ヘッジ損益	594	△318
為替換算調整勘定	2,940	△28
退職給付に係る調整額	167	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	388	4
その他の包括利益合計	4,307	△263
四半期包括利益	10,834	4,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,491	3,252
非支配株主に係る四半期包括利益	1,343	1,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,894	8,713
減価償却費	3,359	4,011
のれん償却額	158	435
賞与引当金の増減額(△は減少)	287	△290
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	435	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	△569
修繕引当金の増減額(△は減少)	△348	△108
受取利息及び受取配当金	△868	△843
持分法による投資損益(△は益)	△99	△0
為替差損益(△は益)	△2,148	1,568
支払利息	202	276
有形固定資産売却損益(△は益)	637	△2,632
投資有価証券売却損益(△は益)	—	330
退職給付制度改定益	—	△284
関係会社債権放棄損	—	1,687
その他の損益(△は益)	△258	59
売上債権の増減額(△は増加)	△409	642
旅行前払金の増減額(△は増加)	△4,137	△4,674
その他の資産の増減額(△は増加)	1,110	△4,430
仕入債務の増減額(△は減少)	3,257	8,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	81
未払費用の増減額(△は減少)	△90	△7,063
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,106	6,161
その他の負債の増減額(△は減少)	3,594	5,408
小計	19,759	16,454
利息及び配当金の受取額	1,031	934
利息の支払額	△187	△277
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△862	△4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,740	12,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,174	△20,389
定期預金の払戻による収入	32,555	18,964
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,917	△19,057
有形固定資産の売却による収入	464	3,578
投資有価証券の取得による支出	△496	△3,303
投資有価証券の売却による収入	—	736
関係会社株式の取得による支出	△2,159	△117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,817	△3,298
貸付けによる支出	△1,781	△2,539
貸付金の回収による収入	1,841	1,281
差入保証金の差入による支出	△327	△1,001
差入保証金の回収による収入	166	323
その他	△1,704	△1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,351	△25,895

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,383	7,841
短期借入金の返済による支出	△29,930	△2,169
長期借入れによる収入	13,000	150
長期借入金の返済による支出	△635	△1,376
自己株式の取得による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,361	△1,707
社債の発行による収入	19,909	—
新株予約権付社債の発行による収入	—	25,100
非支配株主への配当金の支払額	△11	△462
非支配株主からの払込みによる収入	—	14
その他	△235	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,117	22,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,295	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,802	8,267
現金及び現金同等物の期首残高	129,842	168,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,645	176,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月31日付取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式を4,999百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年12月12日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は平成30年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」として、特別利益に284百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	238,504	16,192	3,118	2,038	11,172	271,027	798	271,825	—	271,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	807	501	72	10	1,881	0	1,882	△1,882	—
計	238,994	16,999	3,620	2,111	11,182	272,909	798	273,707	△1,882	271,825
セグメント利益 又は損失(△)	3,615	3,772	494	△682	244	7,443	△89	7,354	△1,112	6,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	3,615	3,772	494	△682	244	△89	7,354
減価償却費	1,286	910	406	11	558	77	3,252
EBITDA(※)	4,901	4,683	900	△671	803	△11	10,606

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. の企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	302,900	19,889	5,765	10,842	339,398	1,849	341,247	—	341,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	787	933	474	2	2,199	22	2,221	△2,221	—
計	303,688	20,823	6,240	10,845	341,597	1,871	343,469	△2,221	341,247
セグメント利益 又は損失(△)	4,189	3,620	713	349	8,873	△158	8,714	△1,090	7,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. の企業結合について、前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,189	3,620	713	349	△158	8,714
減価償却費	1,928	978	673	455	198	4,233
EBITDA(※)	6,117	4,598	1,386	805	39	12,947

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. の株式を一部売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「運輸事業」セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、JONVIEW CANADA INC. の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,119百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。